

# 平成30年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 リョーサン

上場取引所

東

コード番号 8140 URL <a href="http://www.ryosan.co.jp">http://www.ryosan.co.jp</a>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 栗原 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 財経本部長 (氏名) 西浦 政秀 TEL 03-3862-2591

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	58,915	22.0	1,507	137.1	1,596	70.4	1,088	54.7
29年3月期第1四半期	48,301	15.3	635	57.3	936	36.1	703	34.3

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 1,296百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 1,608百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第1四半期	39.03	
29年3月期第1四半期	23.88	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	161,187	103,778	64.4	3,861.93
29年3月期	161,620	109,519	67.8	3,897.82

30年3月期第1四半期 103,778百万円 29年3月期 109,519百万円 (参考)自己資本

### 2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
29年3月期		70.00		70.00	140.00				
30年3月期									
30年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当45円 特別配当25円

平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当45円 特別配当25円

平成30年3月期 第2四半期末配当金の内訳(予想) 普通配当50円 特別配当25円以上

平成30年3月期 期末配当金の内訳(予想) 普通配当50円 特別配当25円以上

#### 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日)

	(物状小は、通知は対制期、四十期は対制中四四十期は減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	9.9	2,500	33.2	2,500	6.6	1,800	5.6	64.06
通期	230,000	5.5	5,600	20.2	5,600	15.9	4,000	18.8	142.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	28,500,000 株	29年3月期	31,500,000 株
30年3月期1Q	1,627,760 株	29年3月期	3,402,428 株
30年3月期1Q	27,892,728 株	29年3月期1Q	29,466,495 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.		日半期決算に関する定性的情報	
	(1)	経営成績に関する説明	P. 2
	(2)	財政状態に関する説明	P. 2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2.	四半	<b>- 期連結財務諸表及び主な注記</b>	P. 3
	(1)	四半期連結貸借対照表	P. 3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	P. 5
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	P. 6
		四半期連結財務諸表に関する注記事項	
		(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
		(セグメント情報等)	P. 7

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

#### ①全体の概況

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日~平成29年6月30日)における世界経済は、米国では自動車販売に伸び悩みが見られたものの堅調な個人消費を背景に成長を維持し、欧州においては緩やかな改善が続き、中国を始めとする新興国も底堅く推移しました。日本においても個人消費の持ち直しの動きが継続し、企業収益にも改善が見られるなど、全体としては緩やかな成長が続きました。

エレクトロニクス業界においては、PC・タブレット市場の縮小トレンドが続いたものの、スマートフォン、自動車やFA機器向けは引き続き堅調に推移しました

このような情勢下で、当社グループは、2017年度を第9次中期経営計画(2014~2017年度)の最終年度と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は589億15百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は15億7百万円(前年同期比137.1%増)、経常利益は15億96百万円(前年同期比70.4%増)、親会社に帰属する四半期純利益は10億88百万円(前年同期比54.7%増)となりました。

#### ②セグメントの業績概況

#### イ. 半導体事業

メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第1四半期連結累計期間は、車載、FA機器向けビジネスが好調に推移し、売上高は349億70百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益は9億12百万円(前年同期比102.5%増)となりました。

#### 口. 電子部品事業

表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、車載、FA向けビジネスが好調に推移したことに加え、コンシューマ向け機構部品の販売増などもあり、売上高は184億36百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は6億20百万円(前年同期比101.2%増)となりました。

#### ハ. 電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、車載向けビジネスの拡大などにより、売上高は55億9百万円(前年同期比41.0%増)、営業利益は1億18百万円(前年同期比89.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億32百万円減少し、1,611億87百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ57億40百万円減少して1,037億78百万円となり、自己資本比率は64.4%となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	(平成29年3月31日)	(平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38, 845	27, 447
受取手形及び売掛金	68, 499	70, 953
有価証券	300	2,000
たな卸資産	27, 766	33, 258
未収入金	6, 974	8, 784
繰延税金資産	348	318
その他	205	252
貸倒引当金	△64	△92
流動資産合計	142, 876	142, 921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 398	3, 362
土地	6, 428	6, 428
リース資産 (純額)	539	570
その他(純額)	158	155
有形固定資産合計	10, 525	10, 517
無形固定資産	1, 110	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 983	4, 468
繰延税金資産	163	163
その他	2, 095	2, 263
貸倒引当金	△136	△201
投資その他の資産合計	7, 107	6, 694
固定資産合計	18, 743	18, 266
資産合計	161, 620	161, 187

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34, 458	35, 437
短期借入金	11, 419	15, 408
リース債務	148	152
未払金	1, 499	1, 501
未払費用	1,047	457
未払法人税等	390	637
賞与引当金	-	309
その他	131	376
流動負債合計	49, 095	54, 281
固定負債		
リース債務	450	480
繰延税金負債	505	623
退職給付に係る負債	1,890	1, 863
資産除去債務	34	34
その他	125	125
固定負債合計	3,005	3, 127
負債合計	52, 101	57, 408
純資産の部		
株主資本		
資本金	17, 690	17, 690
資本剰余金	19, 114	19, 114
利益剰余金	81, 219	71, 205
自己株式	△10, 498	△6, 433
株主資本合計	107, 525	101, 576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,675
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	0
為替換算調整勘定	416	496
退職給付に係る調整累計額	36	30
その他の包括利益累計額合計	1,993	2, 201
純資産合計	109, 519	103, 778
負債純資産合計	161, 620	161, 187
		, 10,

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	48, 301	58, 915
売上原価	44, 215	53, 727
売上総利益	4, 085	5, 188
販売費及び一般管理費	3, 450	3, 681
営業利益	635	1, 507
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	38	35
為替差益	250	92
受取賃貸料	8	7
雑収入	24	16
営業外収益合計	335	164
営業外費用		
支払利息	31	62
自己株式取得費用	0	9
雑損失	2	3
営業外費用合計	34	75
経常利益	936	1, 596
特別利益		
投資有価証券売却益		3
特別利益合計		3
税金等調整前四半期純利益	936	1, 599
法人税等	233	511
四半期純利益	703	1, 088
親会社株主に帰属する四半期純利益	703	1,088

# (四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	703	1, 088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△411	134
繰延ヘッジ損益	$\triangle 4$	0
為替換算調整勘定	△1,892	79
退職給付に係る調整額	$\triangle 3$	$\triangle 6$
その他の包括利益合計	△2, 312	208
四半期包括利益	△1,608	1, 296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,608	1, 296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) 該当事項はありません。

#### (セグメント情報等)

I 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計	(注) 1	算書計上額 (注)2
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	28, 978	15, 415	3, 907	48, 301	_	48, 301
セグメント間の内部売上 高 又 は 振 替 高	_	_	_	_	_	_
計	28, 978	15, 415	3, 907	48, 301		48, 301
セグメント利益	450	308	62	821	△185	635

- (注) 1. セグメント利益の調整額△185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

		報告セク	調整額	連結損益計		
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計	(注) 1	算書計上額 (注) 2
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	34, 970	18, 436	5, 509	58, 915	_	58, 915
セグメント間の内部売上 高 又 は 振 替 高	_	_	_	_	_	_
1111 E	34, 970	18, 436	5, 509	58, 915		58, 915
セグメント利益	912	620	118	1, 651	△143	1,507

- (注) 1. セグメント利益の調整額△143百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 所在地別セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又 は全社	連結
売 上 高 外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上 高 又 は 振 替 高	28, 028 2, 692	18, 366 105	1, 906 2	48, 301 2, 800	 △2, 800	48, 301 —
計	30, 721	18, 472	1, 908	51, 102	△2, 800	48, 301
セグメント利益	91	455	75	623	12	635

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……… 香港・タイ・中国・韓国等

その他 …… 米国等

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又 は全社	連結
売 上 高 外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上 高 又 は 振 替 高	36, 168 4, 025	20, 745 31	2,001	58, 915 4, 059	<u> </u>	58, 915 —
計	40, 194	20, 776	2,004	62, 974	△4, 059	58, 915
セグメント利益	607	758	45	1, 411	96	1, 507

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……… 香港・タイ・中国・韓国等

その他 ……… 米国等

Ⅲ 地域ごとの売上高に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	28, 243	8, 805	9, 334	1,918	48, 301
連結売上高に占める割合(%)	58. 5	18. 2	19. 3	4.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	34, 812	11, 838	10, 239	2, 025	58, 915
連結売上高に占める割合(%)	59. 1	20. 1	17. 4	3. 4	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。